

適格認定申請書(マンション)(一括申請用) 適格認定申請書(財形住宅)(一括申請用) 【共同建】

下記のとおり適格認定を申請します。この当申請書及び添付図書(設計図書の提出は、建築確認申請年月日が平成13年3月31日以前のものに限る)に記載の事項は、事実と相違ありません。

受託地方公共団体等 殿

※
受託地方公共
団体等受付欄

※審査員氏名

1. 申請代理人 名称 住所等 〒 () 電話 () 携帯 () FAX ()										※住宅の経過年数・構造型式審査欄		公庫資金のみ又は公庫・財形資金併せの場合の審査事項	
2. 建物の所在地 (地名地番)		3. 建物又は団地の名称										① 検査済証交付日(又は仮使用承認年月日)が申込受理日から起算して2年前以降であるもの(仮使用承認の場合は建物内非住宅部分の用途が未決定であることにより仮使用を行うものであること) ② 地上階数5以上の耐火構造の共同建の建物で、住宅部分の延べ面積が1棟で1,000㎡以上のもの ※緩和の適用 △1. 地上階数が3又は4の場合は、次のイ又はロであるものイ. 耐火構造又は準耐火構造(一般(1時間))で第1種低層住居専用地域第2種低層住居専用地域又は高度地区内のものロ. マンション事実確認書の交付を受けたもの 2. 住宅部分の延べ面積が1,000㎡未満の場合は、住宅部分の専有面積の合計が800㎡以上あるもの	
4. 建物建設事業主(売主) 公庫事業者番号・名称 住所等 〒 () 電話 () 携帯 () FAX ()												財形資金のみの場合の審査事項	
5. 地域及び地区		5 (1)都市計画区域		1. 都市計画区域内		2. 準都市計画区域内		3. 区域外				① 竣工日が申込受理日から起算して2年前の日以降であるもの ② 耐火構造、準耐火構造(高性能)又は準耐火構造(一般(1時間))の共同建の建物	
		5 (2)防火地域		1. 防火		2. 準防火		3. 未指定					
		5 (3)用途地域		1. 第1種低住専		2. 第2種低住専		3. 第1種中高住専		4. 第2種中高住専			
				5. 第1種住居		6. 第2種住居		7. 準住居		8. 近隣商業		9. 商業	
				10. 準工業		11. 工業		12. 未指定		5 (5)その他の地域及び地区			
		5 (4)高度地区		1. 第 種高度地区		2. 左記以外							
6. 建築確認申請 平成 年 月 日		11. 当該住棟の階数		地上 階 地下 階									
7. 設計審査合格 平成 年 月 日 第 号		12. 当該建物(1棟)の延べ面積		住宅部分		専有部分		延べ面積		㎡			
8. 完了検査申請書(工事完了届)受付年月日及び番号 平成 年 月 日 第 号				非住宅(併存)部分延べ面積						㎡			
9. 検査済証年月日及び番号(又は仮使用承認年月日及び番号) 平成 年 月 日 第 号										㎡			
10. 当該住宅の構造		3. 準耐火(一般)		4. 準耐火(高性能)		5. 耐火		5. 性能耐火(耐久性有)					
13. 融資申込者氏名		18. 公庫融資区分		22. 融資申込受付年月日		23. 購入住宅の床面積							
14. 住戸タイプ名		15. 住宅番号		16. 購入住宅の存する階		19. 公庫融資種別		20. 公庫の定める建設基準		(1)住宅の専有面積			
17. 取扱金融機関名		21. 軽微な設計変更の内容又は連絡事項等								(2)非住宅面積(併用部分)(財形資金のみ対象)			
氏名		1. 一般		平成 年 月 日		(1)住宅の専有面積							
		2. 住まいひろがり(親族居住型)				㎡							
		1. 公庫のみ		2. 財形併せ		3. 財形のみ							
		5. バリアフリー+耐久性		6. 省エネルギー+耐久性		(2)非住宅面積		㎡					
氏名		1. 一般		平成 年 月 日		(1)住宅の専有面積							
		2. 住まいひろがり(親族居住型)				㎡							
		1. 公庫のみ		2. 財形併せ		3. 財形のみ							
		5. バリアフリー+耐久性		6. 省エネルギー+耐久性		(2)非住宅面積		㎡					

※通知書との照合済欄

※住宅の規模・規格審査欄

※認定内容

適・不適

適・不適

※整理済簿照記入欄

※備考欄

※認定年月日及び番号

氏名	1. 一般	平成 年 月 日		(1)住宅の 専有面積	適 ・ 不適	平成 年 月 日 第 号
	2. 住まいひろがり (親族居住型)			_____ m ²		
	1. 公庫のみ	2. 財形併せ	3. 財形のみ	_____ m ²		
階	5. バリアフリー+耐久性	6. 省エネルギー+耐久性				
				(2)非住宅面積 _____ m ²		
氏名	1. 一般	平成 年 月 日		(1)住宅の 専有面積	適 ・ 不適	平成 年 月 日 第 号
	2. 住まいひろがり (親族居住型)			_____ m ²		
	1. 公庫のみ	2. 財形併せ	3. 財形のみ	_____ m ²		
階	5. バリアフリー+耐久性	6. 省エネルギー+耐久性				
				(2)非住宅面積 _____ m ²		
氏名	1. 一般	平成 年 月 日		(1)住宅の 専有面積	適 ・ 不適	平成 年 月 日 第 号
	2. 住まいひろがり (親族居住型)			_____ m ²		
	1. 公庫のみ	2. 財形併せ	3. 財形のみ	_____ m ²		
階	5. バリアフリー+耐久性	6. 省エネルギー+耐久性				
				(2)非住宅面積 _____ m ²		
氏名	1. 一般	平成 年 月 日		(1)住宅の 専有面積	適 ・ 不適	平成 年 月 日 第 号
	2. 住まいひろがり (親族居住型)			_____ m ²		
	1. 公庫のみ	2. 財形併せ	3. 財形のみ	_____ m ²		
階	5. バリアフリー+耐久性	6. 省エネルギー+耐久性				
				(2)非住宅面積 _____ m ²		
氏名	1. 一般	平成 年 月 日		(1)住宅の 専有面積	適 ・ 不適	平成 年 月 日 第 号
	2. 住まいひろがり (親族居住型)			_____ m ²		
	1. 公庫のみ	2. 財形併せ	3. 財形のみ	_____ m ²		
階	5. バリアフリー+耐久性	6. 省エネルギー+耐久性				
				(2)非住宅面積 _____ m ²		
氏名	1. 一般	平成 年 月 日		(1)住宅の 専有面積	適 ・ 不適	平成 年 月 日 第 号
	2. 住まいひろがり (親族居住型)			_____ m ²		
	1. 公庫のみ	2. 財形併せ	3. 財形のみ	_____ m ²		
階	5. バリアフリー+耐久性	6. 省エネルギー+耐久性				
				(2)非住宅面積 _____ m ²		

<注意事項>

1. この申請書は2頁にまたがっていますので、必要な「融資申込者」分を継ぎ足して、作成し、1通を提出してください。
2. 申請者は太線の枠内のみ記入してください。
3. 面積は、小数点第2位以下まで記入してください(小数点第3位以下は切捨ててください)。
4. 各選択肢については、当該番号の口欄に○印を付してください。
5. 5(5)その他の地域及び地区欄は、区画整理施行地区、計画道路等に該当する場合に、それぞれの該当事項を記入してください。

マンション適格認定申請書 財形住宅適格認定申請書 (共同建)

区分	1. 一般	2. 住まいひろがり特別 融資(親族居住型)
----	-------	---------------------------

融資種別	1. マンション購入資金のみ	平成
	2. マンション購入資金と財形新築住宅購入資金との併せ貸し	年度
	3. 財形新築住宅購入資金のみ	

下記のとおり、適格認定を申請します。

受託地方公共団体等 殿

申請日 平成 年 月 日

1. 融資申込者 住所 電話番号 氏名	〒 [] Tel () 携帯 () (印)
2. 代理人 勤務先住所 電話番号 勤務先名称 氏名	〒 [] Tel () 携帯 () (印)
3. 建物の所在地 (地名地番)	
4. 建物又は団地の名称等	
5. 融資申込受付年月日	平成 年 月 日
6. 取扱金融機関名	支店
7. 軽微な設計変更の内容又は連絡事項等	

※審査事項		※審査欄	※審査事項(財形資金のみの場合)		※審査欄
建経 過 年 の 数	検査済証交付日(又は仮使用承認年月日)が申込受理日から起算して2年前の日以降であるもの(仮使用承認の場合は建物内非住宅部分の用途が未決定であることにより仮使用を行うこのであること。)	適格 ・ 不適格	建経 過 年 の 数	竣工日が申込受理日から起算して2年前の日以降であるもの	適格 ・ 不適格
建物 の 構 造 型 式 及 び 規 模	地上階数5以上の場合は、地上階数3以上の耐火構造の共同建の建物で、住宅部分の延べ面積が、1,000㎡以上のもの (緩和の適用) △1. 地上階数が3又は4の場合は、次のイ又はロであるもの イ. 耐火構造又は準耐火構造(一般(1時間))で、第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域又は、高度地区内のもの ロ. マンション事実確認書の交付を受けたもの 2. 住宅部分の延べ面積が1,000㎡未満の場合は、住宅部分の占有面積の合計が800㎡以上であるもの		建 型 式 及 び 構 造 模 式	耐火構造若しくは準耐火構造(高性能・1時間準耐火)の共同建の建物であるもの	
購 入 規 格 の 等	専用住宅であるもの 住宅の占有部分の面積が、55㎡以上175㎡以下であるもの 住宅には、2以上の居住室並びに炊事室、便所及び浴室が設けられているもの		購 入 規 格 の 等	専用住宅であるもの 住宅の占有部分の面積が、40㎡以上280㎡以下であるもの 住宅には、2以上の居住室並びに炊事室、便所及び浴室が設けられているもの	
※備考欄		※認定欄	※審査員氏名		※受託地方公共団体等受付欄
			※整理簿記入照合済欄		
			認定年月日及び番号 平成 年 月 日 準・耐 第 号		

(注意事項) 1. (二面)の記載要領をお読みのうえ、記入してください。 2. 申請者は太線の枠内のみ記入してください。

マンション適格認定に関する通知書
 財形住宅適格認定に関する通知書(共同建)

※金融機関記入欄	貸付番号	
区分	1. 一般	2. 住まいひろがり特別融資(親族居住型)

融資種別	1. マンション購入資金のみ	平成 年度
	2. マンション購入資金と財形新築住宅購入資金との併せ貸し	
	3. 財形新築住宅購入資金のみ	

※ 下記融資申込者に係る住宅については、審査の結果、適格と認定したので通知します。
 通知欄 認定年月日 平成 年 月 日 認定番号 準、耐 第 日
 (受託地方公共団体等名及び責任者職名) ㊟

1. 融資申込者氏名	(フリガナ)		
2. 建物の所在地(地名地番)			
3. 建物又は団地の名称等	住戸タイプ名	住宅番号	第 号
	購入住宅の存する階		階
4. 取扱金融機関名	支店		
5. 融資申込受付年月日	平成 年 月 日	6. 建築確認申請年月日	平成 年 月 日
7. 構造	3. 準耐火(一般)	8. 建物の階数	地上 階建
	4. 準耐火(高性能) 5. 耐火 5. 性能耐火(耐久性有)		
9. 公庫の定める建設基準	1. 耐久性+バリアフリータイプ	2. 耐久性+省エネルギータイプ	
10. 申請住宅の面積((1)又は(2)のどちらか一方を記入してください。)			
(1)マンション購入資金(財形新築住宅購入資金との併せ貸しを含む。)		(2)財形新築住宅購入資金のみの場合	
住宅の専有面積(バルコニーを除く)	<input type="text"/> m ²	住宅の専有面積(バルコニーを除く)	<input type="text"/> m ²
		非住宅(併用)	<input type="text"/> m ²
11. 建物建設事業主(売主)	名称		
	住所	〒 []	
	電話番号	Tel () 携帯 ()	

- 記入上の注意
- 1 融資申込者(又は代理人)は、太枠内を記入してください。(※印の欄は記入しないでください。)
 - 2 各選択肢は、該当する番号の口欄に○印を付してください。
 - 3 記入にあたっては、マンション適格認定申請書の裏面の記載要領等をお読みください。特に、9「公庫が定める建設基準」の欄は、売主にご確認のうえ、ご記入ください。なお、申込金融機関の住所及び店名は、「融資承認通知書」に記載された住所及び店名(支店名まで)を記入してください。
 - 4 適格認定の申請にあたり、市販の封筒(定形長3)2通(金融機関通知用及び申請者通知用)に82円切手をおはり記載された住所の上、受託地方公共団体等へ提出してください。
 - 5 ご不明な点は売主にご確認ください。

マンション適格認定に 関する通知書 財形住宅適格認定に 関する通知書(共同建)

区分	1. 一般	2. 住まいひろがり特別 融資(親族居住型)
----	-------	---------------------------

融資種別	1. マンション購入資金のみ	平成
	2. マンション購入資金と財形新築住宅購入資金との併せ貸し	年度
	3. 財形新築住宅購入資金のみ	

※ 下記融資申込者に係る住宅については、審査の結果、適格と認定したので通知します。

通知欄 認定年月日 平成 年 月 日 認定番号 準、耐 第 日
(受託地方公共団体等名及び責任者職名) ㊟

1.	融資申込者氏名	(フリガナ)		
2.	建物の所在地(地名地番)			
3.	建物又は団地の名称等	住戸タイプ名	住宅番号	第 号
		購入住宅の存する階		
4.	取扱金融機関名	支店		
5.	融資申込受付年月日	平成 年 月 日	6. 建築確認申請年月日	平成 年 月 日
7.	構造	3. 準耐火(一般)	8. 建物の階数	地上 階建
		4. 準耐火(高性能)		
		5. 耐火		
		5. 性能耐火(耐久性有)		
9.	公庫の定める建設基準	1. 耐久性+バリアフリータイプ	2. 耐久性+省エネルギータイプ	
11. 申請住宅の面積((1)又は(2)のどちらか一方を記入してください。)				
		(1)マンション購入資金 (財形新築住宅購入資金との併せ貸しを含む。)		
		(2)財形新築住宅購入資金のみの場合		
住宅の専有面積 (バルコニーを除く)			住宅の専有面積 (バルコニーを除く)	m ²
			非住宅(併用)	m ²

委任状

私は、
を代理人と定め

次の権限を委任します。

一、 沖縄振興開発金融公庫にかかる適格認定（建売住宅、
マンション）の申請に関する一切の行為

一、 沖縄振興開発金融公庫にかかる購入物件審査（中古住宅
（1戸建て等、マンション））の申請に関する一切の行為

平成 年 月 日

住所

氏名

⑩

(注) 委任権限に関する不要部分については、適宜抹消してご使用ください。